



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ヌシロ化学工業株式会社  
 コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,170	11.4	2,076	△17.0	2,634	△18.8	1,724	△22.6
2018年3月期	31,565	6.6	2,502	2.7	3,243	7.5	2,228	31.3

(注) 包括利益 2019年3月期 411百万円 (△88.7%) 2018年3月期 3,641百万円 (67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.03	—	5.7	5.7	5.9
2018年3月期	164.13	—	7.7	7.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 442百万円 2018年3月期 593百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,958	31,791	61.0	2,199.96
2018年3月期	43,683	32,197	69.4	2,231.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,869百万円 2018年3月期 30,303百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,121	△6,510	3,500	6,947
2018年3月期	2,211	△1,241	△975	8,082

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	610	27.4	2.1
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	610	35.4	2.0
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	28.00	48.00		29.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	16.6	2,700	30.0	3,200	21.5	2,200	27.6	162.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,900,065 株	2018年3月期	13,900,065 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	322,724 株	2018年3月期	322,582 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,577,422 株	2018年3月期	13,577,684 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,396	6.3	519	△14.8	1,381	△9.4	1,111	△10.7
2018年3月期	16,362	6.3	609	45.7	1,524	△7.1	1,244	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.84	—
2018年3月期	91.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,644	20,699	61.5	1,524.58
2018年3月期	29,228	20,745	71.0	1,527.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,699百万円 2018年3月期 20,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかではありますが拡大基調を維持しております。しかし米中対立や米国内での政治対立、英国のEU離脱問題等の政治・外交的な問題が世界経済に影響を及ぼしております。また中国の景気減速が徐々に新興国にも波及しており、不透明感は更に深まる状況にあります。同様に日本経済も底堅い成長は続けているものの外需の減速を受け不透明感が高まっております。

このような環境下、売上高は好調な日系の自動車生産を背景に昨年9月からグループ化した米国のQualiChem社の影響もあり、前期比11.4%増の35,170百万円となりました。しかしコスト面において全ての拠点で販売製品の主原材料である鉱油の価格や化成品の価格が前期と比較して上昇しており、利益を大きく押し下げる要因となりました。その結果、営業利益は前期比17.0%減の2,076百万円、経常利益は前期比18.8%減の2,634百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比22.6%減の1,724百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### [日本]

堅調な国内自動車生産の影響を受け既存顧客への販売増等によりセグメント売上高は、前期比6.5%増の17,965百万円となりました。セグメント利益は原材料費増加により、前期比10.8%減の831百万円となりました。

#### [南北アメリカ]

既存のアメリカの子会社は拡販に努めたものの日系自動車生産減の影響で前期並みの実績ではありましたが、8月に買収したQualiChem社の実績及びメキシコ、ブラジルの子会社での増収によりセグメント売上高は前期比32.0%増の7,537百万円と前期を大きく上回りました。しかしセグメント利益は、QualiChem社の利益貢献はありましたがブラジルでのリアル安に伴う原材料費高騰及びアメリカ子会社でのM&A関連費用(159百万円)により前期比26.0%減の396百万円となりました。

#### [中国]

中国国内における2018年度の自動車生産台数は減少しましたが、日系自動車メーカーは好調を維持し前期より増加しております。その影響により売上高は前期比8.7%増の4,880百万円となりました。セグメント利益は、原材料費及び人件費の高騰により前期比11.4%減の441百万円となりました。

#### [東南アジア/インド]

各拠点とも日系自動車メーカーの生産台数増を背景に順調に業績を伸ばしており、その結果セグメント売上高は前期比6.4%増の4,787百万円となりました。セグメント利益は、原材料費高騰等の影響もありましたが前期比1.4%増の535百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

流動資産は、前期末に比べ1.7%増加し、19,279百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が1,294百万円減少し、一方、受取手形及び売掛金が597百万円、原材料及び貯蔵品が565百万円、商品及び製品が282百万円、その他の流動資産が173百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ20.0%増加し、29,678百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が721百万円、長期預金が163百万円、保険積立金が150百万円減少し、一方、QualiChem社買収によるのれん等の増加で無形固定資産が5,695百万円、機械装置及び運搬具が106百万円、建物及び構築物が95百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて12.1%増加し、48,958百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前期末に比べ14.3%増加し、9,519百万円となりました。主な要因として、賞与引当金が110百万円、未払法人税等が93百万円減少し、一方、短期借入金が625百万円、支払手形及び買掛金が583百万円、その他の流動負債が110百万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ142.4%増加し、7,646百万円となりました。主な要因として、長期借入金が3,911百万円、繰延税金負債が773百万円増加したことが挙げられます。この結果、負債合計は、前期末に比べて49.5%増加し、17,166百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は前期末に比べ1.3%減少し、31,791百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が1,045百万円増加し、一方、その他有価証券評価差額金が485百万円減少し、為替換算調整勘定が964百万円変動したことが挙げられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、6,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,135百万円減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,121百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額745百万円、たな卸資産の増減額599百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,616百万円、減価償却費923百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により6,510百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入394百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,226百万円、有形固定資産の取得による支出674百万円、定期預金の預入による支出112百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により3,500百万円の収入超過となりました。これは、配当金の支払額678百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、非支配株主への配当金の支払額252百万円がありましたが、長期借入れによる収入5,102百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2019年度の経済情勢については、世界経済は米中の経済摩擦、英国の欧州連合離脱問題など先行き不透明な状況が続くと予想されますが、日本経済においては、緩やかに持ち直してきております。

このような状況下、昨年8月に買収したQualiChem社との協業を強力に推進し、また需要が見込める地域及び新規分野開拓に経営資源を投入することで、経営基盤の強化そして企業価値向上を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高41,000百万円（前期比16.6%増）、営業利益は2,700百万円（前期比30.0%増）、経常利益は3,200百万円（前期比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（前期比27.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,439	7,145
受取手形及び売掛金	6,598	7,196
商品及び製品	1,535	1,817
原材料及び貯蔵品	2,157	2,722
その他	247	420
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	18,957	19,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761	4,856
機械装置及び運搬具（純額）	1,256	1,363
工具、器具及び備品（純額）	318	396
土地	5,111	5,150
リース資産（純額）	15	50
建設仮勘定	42	51
有形固定資産合計	11,505	11,869
無形固定資産		
のれん	5	2,421
顧客関連資産	—	2,094
技術資産	—	704
商標権	1	617
その他	700	565
無形固定資産合計	707	6,403
投資その他の資産		
投資有価証券	11,442	10,720
保険積立金	622	472
長期預金	165	2
繰延税金資産	6	12
その他	296	220
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	12,512	11,406
固定資産合計	24,725	29,678
資産合計	43,683	48,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767	4,351
短期借入金	1,717	2,343
リース債務	21	81
未払金	816	839
未払消費税等	34	46
未払法人税等	291	197
賞与引当金	506	396
役員賞与引当金	27	4
その他	1,148	1,258
流動負債合計	8,331	9,519
固定負債		
長期借入金	511	4,422
リース債務	72	62
繰延税金負債	714	1,487
役員退職慰労引当金	98	124
厚生年金基金解散損失引当金	275	—
退職給付に係る負債	1,247	1,180
長期預り保証金	178	179
資産除去債務	16	16
その他	39	173
固定負債合計	3,154	7,646
負債合計	11,485	17,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,046	4,014
利益剰余金	22,229	23,275
自己株式	△426	△426
株主資本合計	30,098	31,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,661
為替換算調整勘定	△1,915	△2,880
退職給付に係る調整累計額	△25	△23
その他の包括利益累計額合計	205	△1,242
非支配株主持分	1,893	1,922
純資産合計	32,197	31,791
負債純資産合計	43,683	48,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,565	35,170
売上原価	21,473	24,576
売上総利益	10,092	10,594
販売費及び一般管理費	7,589	8,518
営業利益	2,502	2,076
営業外収益		
受取利息	85	54
受取配当金	72	89
持分法による投資利益	593	442
その他	103	113
営業外収益合計	855	699
営業外費用		
支払利息	39	47
保険解約損	—	30
為替差損	31	17
その他	42	46
営業外費用合計	114	141
経常利益	3,243	2,634
特別損失		
固定資産除売却損	10	18
特別損失合計	10	18
税金等調整前当期純利益	3,232	2,616
法人税、住民税及び事業税	732	606
法人税等調整額	△8	19
法人税等合計	723	626
当期純利益	2,508	1,989
非支配株主に帰属する当期純利益	280	264
親会社株主に帰属する当期純利益	2,228	1,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,508	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△481
為替換算調整勘定	88	△685
退職給付に係る調整額	18	2
持分法適用会社に対する持分相当額	469	△413
その他の包括利益合計	1,132	△1,578
包括利益	3,641	411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,301	276
非支配株主に係る包括利益	340	134



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,249	4,046	20,544	△426	28,413	1,594	△2,417	△44	△867	1,772	29,318
当期変動額											
剰余金の配当			△543		△543						△543
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,228		2,228						2,228
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						552	501	18	1,072	121	1,194
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,684	552	501	18	1,072	121	2,878
当期末残高	4,249	4,046	22,229	△426	30,098	2,146	△1,915	△25	205	1,893	32,197

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,249	4,046	22,229	△426	30,098	2,146	△1,915	△25	205	1,893	32,197
当期変動額											
剰余金の配当			△678		△678						△678
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,724		1,724						1,724
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△31			△31						△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△485	△964	1	△1,448	28	△1,419
当期変動額合計	—	△31	1,045	△0	1,013	△485	△964	1	△1,448	28	△405
当期末残高	4,249	4,014	23,275	△426	31,112	1,661	△2,880	△23	△1,242	1,922	31,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,232	2,616
減価償却費	737	923
のれん償却額	9	69
持分法による投資損益 (△は益)	△593	△442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	25
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△158	△143
支払利息	39	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△599
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	248
その他	402	87
小計	2,874	2,651
利息及び配当金の受取額	280	262
利息の支払額	△39	△47
法人税等の支払額	△903	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△178	△112
定期預金の払戻による収入	158	394
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△922	△674
有形固定資産の売却による収入	14	14
無形固定資産の取得による支出	△275	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,226
非連結子会社株式の取得による支出	—	△37
その他	△29	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△6,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△3
長期借入れによる収入	104	5,102
長期借入金の返済による支出	△236	△561
配当金の支払額	△543	△678
非支配株主への配当金の支払額	△275	△252
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	3,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	△1,135
現金及び現金同等物の期首残高	8,034	8,082
現金及び現金同等物の期末残高	8,082	6,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」及び「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた707百万円は、「のれん」5百万円、「商標権」1百万円、「その他」700百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9百万円は、「のれん償却額」9百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」が190百万円が減少し、投資その他の資産に表示されていた「繰延税金資産」が4百万円増加しております。また、流動負債に表示されていた「その他」が0百万円減少し固定負債に計上されていた「繰延税金負債」が185百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が185百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社であるYushiro Manufacturing America Inc.（以下「Yuma社」）を通じ、QualiChem, Inc.（以下「QualiChem社」）の株式を以下のとおり取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QualiChem, Inc.

事業の内容 金属加工油剤及び水処理剤の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社はグローバル化の推進を中期経営計画の重要方針に掲げ、米州、中国及び東南アジア、インドに進出し現地日系企業を中心に事業拡大を図っております。しかし、持続的成長においては海外各拠点での非日系企業への拡販や非自動車分野への参入が課題となっています。特に北米市場でのこの様な実績は当社にとって他拠点での事業拡大に繋がる最重要課題と位置付けております。

今回、株式取得したQualiChem社は北米市場を事業基盤とした金属加工油剤メーカーであり、欧米系顧客を主体とし、充実した代理店を活用して航空機、医療機器分野といった非自動車分野への展開で事業拡大しています。

今後はQualiChem社の北米における販売チャネルを活用したYuma社製品の拡販、原材料調達及び技術面でのコラボレーション、更に将来的には北米以外の当社拠点の活用により効率的な事業拡大に繋げることが可能と考えております。

③ 企業結合日

2018年8月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

Yuma社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,274百万円
取得原価		6,274百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 159百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

2,486百万円

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,295百万円
固定資産	4,158百万円
資産合計	5,453百万円
流動負債	671百万円
固定負債	994百万円
負債合計	1,665百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	2,131百万円	20年
技術資産	720百万円	15年
商標権	629百万円	15年
合計	3,481百万円	—

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,676百万円
営業利益	12百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を計算しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,868	5,710	4,488	4,498	31,565	—	31,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	5	34	62	1,197	△1,197	—
計	17,963	5,715	4,523	4,560	32,763	△1,197	31,565
セグメント利益	931	535	497	527	2,492	9	2,502
セグメント資産	15,239	4,293	5,093	4,883	29,509	14,173	43,683
その他の項目							
減価償却費	431	117	71	117	737	—	737
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	427	159	113	496	1,196	—	1,196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額9百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が22百万円、未実現利益の消去が△2百万円、のれん償却が△9百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額14,173百万円には、全社資産の金額8,937百万円、持分法適用会社への投資額6,452百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,216百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,965	7,537	4,880	4,787	35,170	—	35,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	2	16	83	1,148	△1,148	—
計	19,011	7,539	4,897	4,871	36,318	△1,148	35,170
セグメント利益	831	396	441	535	2,203	△126	2,076
セグメント資産	15,376	6,120	4,717	4,775	30,990	17,967	48,958
その他の項目							
減価償却費	494	129	95	136	857	66	923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	416	107	65	48	638	—	638

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額△126百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額6百万円、未実現利益の消去2百万円、QualiChem社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△130百万円であります。
  - (2)セグメント資産の調整額17,967百万円には、全社資産の金額6,800百万円、持分法適用会社への投資額6,335百万円、QualiChem社買収に係るのれん及び無形固定資産5,835百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,004百万円が含まれております。
  - (3)減価償却費の調整額66百万円は、QualiChem社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231.91円	2,199.96円
1株当たり当期純利益	164.13円	127.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,228	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,228	1,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,577	13,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,197	31,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,893	1,922
(うち非支配株主持分)	(1,893)	(1,922)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,303	29,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,577	13,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。